

2026
7

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2026年 7 月調査結果

物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題①

約3割が物流効率化に向けて前向きに対応 取組内容は配送回数の削減が最多

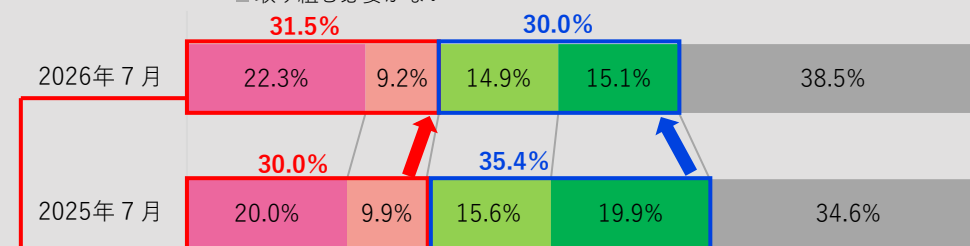
- 物流効率化の取組状況について、「取組を開始」（22.3%）、「取り組む予定」（9.2%）と、あわせて31.5%となり、2025年7月調査から1.5ポイント増加。約3割の企業が物流効率化に向けて前向きに対応している。
- 一方、取組の必要性を認識しつつも、「取り組めていない」（14.9%）、「何をすればいいのか分からない」（15.1%）と回答した企業があわせて30.0%にのぼり、依然として物流効率化に向けて十分に取り組めていない中小企業も一定程度存在している。
- 物流効率化の取組内容については、「発注頻度の見直しやリードタイム延長による配送回数の削減」が41.2%と最多となった。また、本年4月に一部荷主に対し、設置が義務化された物流統括責任者の選定・配置について、2025年7月調査から5.7ポイント増加しており、中小企業においても設置に向けた動きがみられる。
- 「物流コストの適切な価格転嫁の実施」との回答は2025年7月調査と比較して大幅に減少している。急速なコスト増に対して価格改定が間に合わず、価格転嫁が追いついていない状況がうかがえる。

中小企業の声

- 物流効率化に向けて対応の必要性を認識しているが、自社のみでは対応が行えず、コンサルタントに入ってもらい見直しを行うことを検討している。（熊谷 食品加工業）
- 着荷主として、荷下ろし場所の確保、荷受け担当者が不在でも荷下ろしできる環境整備を行っている。（高知 自動車販売業）
- 大型冷蔵庫を導入し、発荷主の配送スケジュールに合わせた余裕を持った発注が可能となるようにしている。（飯山 飲食店）

物流効率化の取組状況

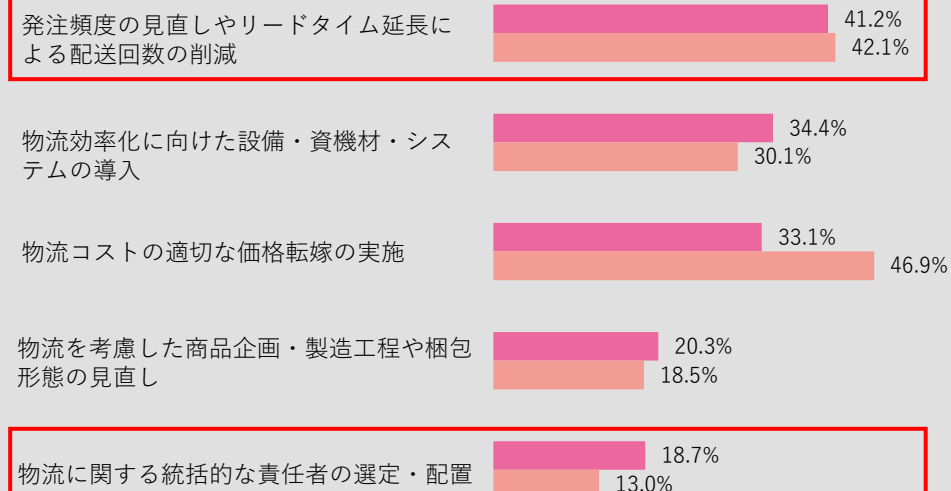
- ※発・着荷主、物流事業者全体の取組状況
- 取組を開始
 - 取り組む予定
 - 取り組む必要があるが、取り組めていない
 - 取り組む必要があるが、何をすればいいのか分からない
 - 取り組む必要がない



物流効率化の取組内容

※「取組を開始」「取り組む予定」と回答した企業が対象、複数回答、上位5位

■ 2026年7月 ■ 2025年7月



※2026年7月調査と2025年7月調査では一部選択肢が異なるため、単純比較はできない

物流効率化・取引適正化に関する取組状況・課題②

物流コストの価格転嫁はほぼ横ばいで足踏み 発・着荷主双方で契約内容の共有が不十分

- 物流コスト増加分を価格転嫁できている企業は40.5%と2025年7月調査から0.8ポイント増加したものの、ほぼ横ばいとなり、足踏みの状況となっている。原材料費等増加分の価格転嫁実施率（60.3%）と比べると依然として低い水準となっている。
- 来年4月からの物流特殊指定改正に伴い必要となる契約内容の共有状況について、発荷主側では「着荷主に契約内容を共有していない」が37.8%、「物流事業者から契約内容を着荷主に共有するよう指示しているが、実態は把握していない」が9.9%とあわせて約半数であり、発荷主側から着荷主への直接的な契約内容の周知・共有が十分に進んでいない。
- また、着荷主側では「発荷主・物流事業者から契約内容の共有はなく、従来の商習慣に従っている」が49.1%、「発荷主から契約内容が通知されているが、現場には十分共有できていない」が7.8%と、半数超の企業が契約内容を認知・共有できていない状況となっている。
- 物流事業者では「発・着荷主の間で契約内容が共有されているか分からない」（39.7%）、「ほとんどの契約で、発・着荷主間の契約内容が共有されていない」（19.1%）となっており、発・着荷主間での契約内容の共有状況について、物流事業者が認知していないことがうかがえる。



中小企業の声

- 全てではないものの物流コスト増加分や原材料費上昇分を価格転嫁できるようになってきている。（岡崎 板金・金物工事業）
- 物流特殊指定の改正について、内容をよく理解しておらず、従来どおりの対応しかしていない。（米子 百貨店）
- 契約書等で納品場所、日時、運送料の負担等を明記している。一方、荷下ろし、追加の荷役作業などは、明文化しておらず、発荷主や運送事業者と個別に調整している。（焼津 土木工事業）

物流コスト増加分の価格転嫁状況

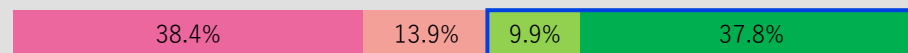
		物流コスト増加分		合計
		転嫁できている	転嫁できていない	
原材料費等増加分	転嫁できている	29.4% (29.1%)	30.9% (31.1%)	60.3% (60.2%)
	転嫁できていない	11.1% (10.5%)	28.5% (29.3%)	39.7% (39.8%)
合計		40.5% (39.7%)	59.5% (60.3%)	100%

※（）内は2025年7月調査

※コスト上昇分の概ね4割以上価格転嫁できている場合に「転嫁できている」としている
※「その他」（全体の3.2%）を除いた数値で割り戻して集計

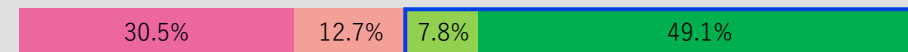
「発荷主」から「着荷主」への運送契約内容の共有状況

- 着荷主へ契約内容を通知・共有
- 物流事業者を通じて、着荷主へ契約内容を共有
- 物流事業者から契約内容を着荷主に共有するよう指示しているが、実態は把握していない
- 着荷主に契約内容を共有していない



「着荷主」における運送契約内容の認識状況

- 発荷主から契約内容が通知され、現場にも共有
- 物流事業者を通じて、現場で契約内容が共有
- 発荷主から契約内容が通知されているが、現場には十分共有できていない
- 発荷主・物流事業者から契約内容の共有はなく、従来の商習慣に従っている



「物流事業者」の認識状況（発・着荷主間の運送契約内容の共有）

- 概ね発・着荷主間で契約内容が共有されている（共有されている取引は7割以上）
- 一部の取引で発・着荷主間の契約内容の共有がされていない（同5割以上7割未満）
- 発荷主の指示を受け、着荷主の現場で契約内容を共有している
- ほとんどの契約で、発・着荷主間の契約内容の共有がされていない（同5割未満）
- 発・着荷主の間で契約内容が共有されているか分からない

